

第 1 部

令和 6 年度 決算 状況

令和 6 年度決算状況

1 一般会計・特別会計決算

予算は、一会計年度における収入と支出の見積りであり、それがどのように執行されたかを表すのが決算です。市の収入と支出は、一般会計・特別会計・企業会計の3区分で経理されており、そのトータルが市の財政規模です。

令和6年度において、企業会計を除く一般会計と2つの特別会計の歳出合計額は表1のとおり52,521,684千円で、前年度に比べて6,057,874千円の増額となりました。

表1 決算規模の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額			対前年度伸び率		
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	R6年度	R5年度	
歳 入	一般会計	46,417,861	40,507,649	5,910,212	14.6	3.7
	特別会計	8,728,153	8,640,222	87,931	1.0	0.5
	国民健康保険	7,106,267	7,266,712	△160,445	△2.2	△0.2
	後期高齢者医療	1,621,886	1,373,510	248,376	18.1	4.4
	合 計	55,146,014	49,147,872	5,998,142	12.2	3.1
歳 出	一般会計	43,871,479	37,863,548	6,007,931	15.9	2.2
	特別会計	8,650,205	8,600,262	49,943	0.6	1.5
	国民健康保険	7,030,475	7,230,894	△200,419	△2.8	1.0
	後期高齢者医療	1,619,730	1,369,368	250,362	18.3	4.2
	合 計	52,521,684	46,463,810	6,057,874	13.0	2.0

※端数処理（四捨五入）の関係上、表内の合計が一致しない場合があります。以下の表も同様です。

2 普通会計決算

(1) 決算概要

一般会計と特別会計の区分は各自治体によって範囲が異なるため、都市間の比較が困難です。そこで都市間の財政比較や統一的な把握ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を普通会計といいます。大府市では普通会計の基準による歳入歳出の総額は、一般会計と同額です。

表2以下は地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計ベースの決算額です。歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,546,382千円で、そこから繰越財源を除いた実質収支は2,059,624千円の黒字でした。その全てを令和7年度に繰り越しました。

表2 普通会計決算額 (単位 千円)

		歳入	歳出	差引残額
一般会計	a	46,417,861	43,871,479	2,546,382
普通会計対象調整額	b	0	0	0
普通会計の決算額	a+b	46,417,861	43,871,479	2,546,382

表3 普通会計決算収支の状況 (単位 千円)

区 分		令和6年度	令和5年度
歳入総額	A	46,417,861	40,507,649
歳出総額	B	43,871,479	37,863,548
歳入歳出差引	$C = A - B$	2,546,382	2,644,101
翌年度に繰り越すべき財源	D	486,758	963,074
実質収支	$E = C - D$	2,059,624	1,681,027
単年度収支	$F = \text{当該年度} E - \text{前年度} E$	378,597	62,164
積立金	G	1,064,063	14,747
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩し額	I	1,409,565	343,102
実質単年度収支	$J = F + G + H - I$	33,095	△266,191

※決算統計で報告した数値を用いているため、歳入歳出決算書の数値と異なることがあります。

以下の表も同様です。

表4 普通会計決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入		歳出		形式収支額	実質収支額
	指数(H27=100)		指数(H27=100)			
H27	27,555,812	100	26,579,648	100	976,164	905,878
H28	29,359,155	107	27,913,295	105	1,445,860	1,049,335
H29	29,714,575	108	28,125,929	106	1,588,646	911,805
H30	33,131,101	120	31,334,947	118	1,796,154	1,005,418
R1	32,529,570	118	30,536,491	115	1,993,079	1,201,990
R2	48,269,421	175	46,726,889	176	1,542,532	1,154,580
R3	39,505,754	143	36,817,539	139	2,688,215	1,910,101
R4	39,068,634	142	37,065,662	139	2,002,972	1,618,863
R5	40,507,649	147	37,863,548	142	2,644,101	1,681,027
R6	46,417,861	168	43,871,479	165	2,546,382	2,059,624

(2) 歳入の状況

表5のとおり、令和6年度決算の歳入総額は46,417,861千円で、前年度に比べて5,910,212千円(14.6%)の増額となりました。そのうち市税が全体の45.7%を占めており、続いて国庫支出金の14.3%、繰入金の7.7%の順です。各費目の増減を見てみると、市税、繰越金、国庫支出金などは増額となっていますが、諸収入、寄附金、使用料などが減額となっています。

また、市税や使用料、手数料などのように市が自主的に収入できる自主財源は、歳入全体の68.6%を、国庫支出金や県支出金などのように国や県の基準に基づいて収入される依存財源は、歳入全体の31.4%を占めています。

表6は、特定財源及び一般財源の内訳です。使途が特定されている特定財源は、歳入全体の29.8%を、使途が特定されていない一般財源は、歳入全体の70.2%を占めています。

市 税

法人市民税などの増額により、前年度に比べて1,788,910千円(9.2%)の増額となりました。

地方消費税交付金

地方消費税の税率について、地方税法等の改正により、平成26年4月1日には100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)へ、令和元年10月1日には更に78分の22(消費税率換算2.2%)へと引き上げられました。この税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるとされています。令和6年度は、前年度に比べて131,359千円(5.5%)の増額となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策に伴って生じる市の負担を補填するために国から交付されるものです。令和6年度は、個人市民税に係る住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による減収補填分並びに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されました。定額減税による減収補填分の増額により、前年度に比べて459,019千円（312.3%）の増額となりました。

地方交付税

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る団体に交付されるもので、大府市は不交付団体です。

普通交付税の算定に反映されなかった特別の財政需要がある場合に交付される特別交付税は大府市にも交付されており、前年度に比べて1,915千円（2.3%）の増額となりました。

国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額などにより、前年度に比べて1,175,926千円（21.6%）の増額となりました。

県支出金

新あいち創造産業立地補助金の増額などにより、前年度に比べて202,900千円（7.9%）の増額となりました。

繰入金

新型コロナウイルス感染症対策基金の廃止に伴う繰入金が皆減となった一方、ふるさとのおおぶ応援基金繰入金の増額などにより、前年度に比べて226,351千円（6.8%）の増額となりました。

市債

スポーツ施設整備事業債の発行が減少した一方、道路整備事業債の発行などにより、前年度に比べて8,600千円（1.3%）の増額となりました。

表5 歳入決算額の状況（自主財源及び依存財源の内訳）

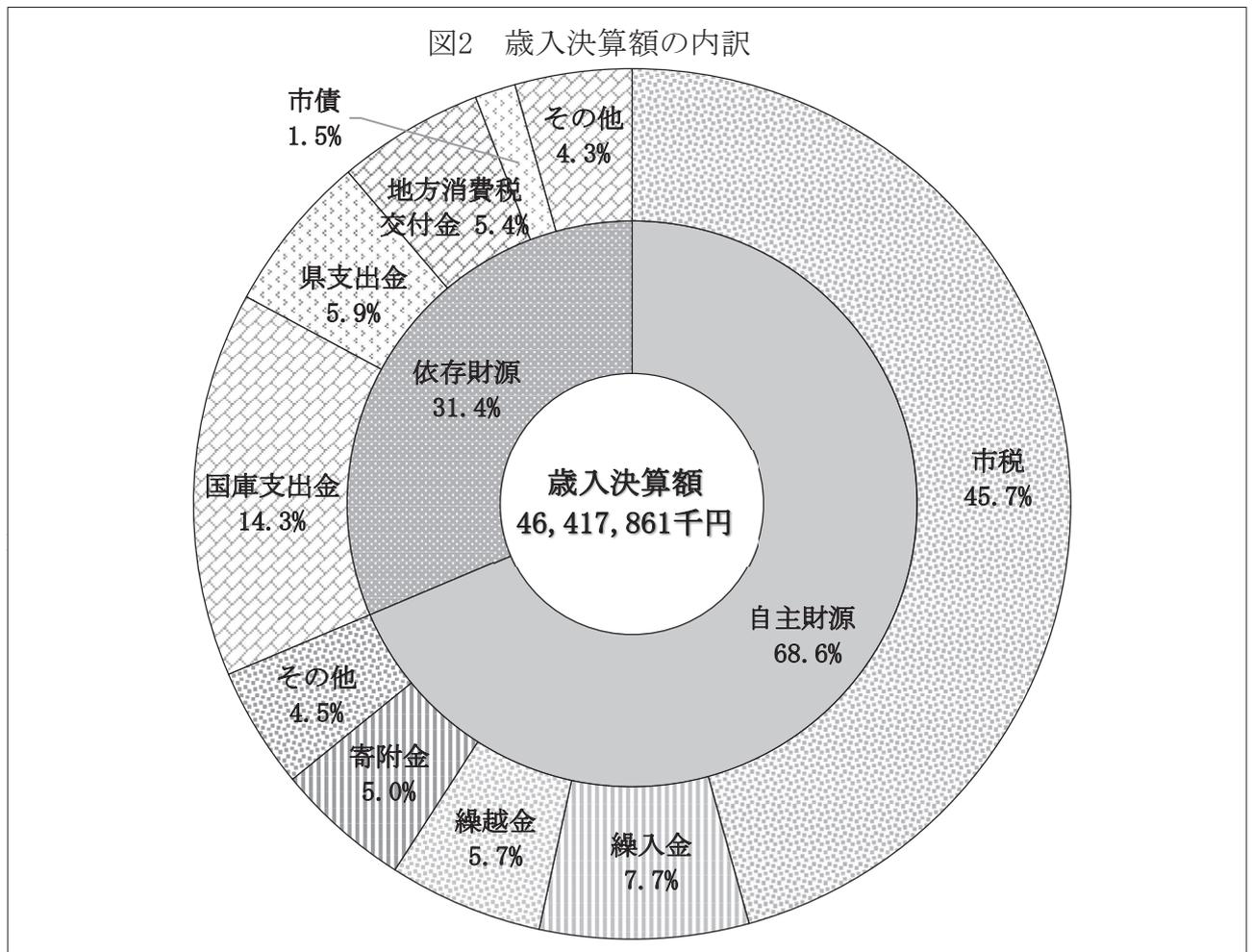
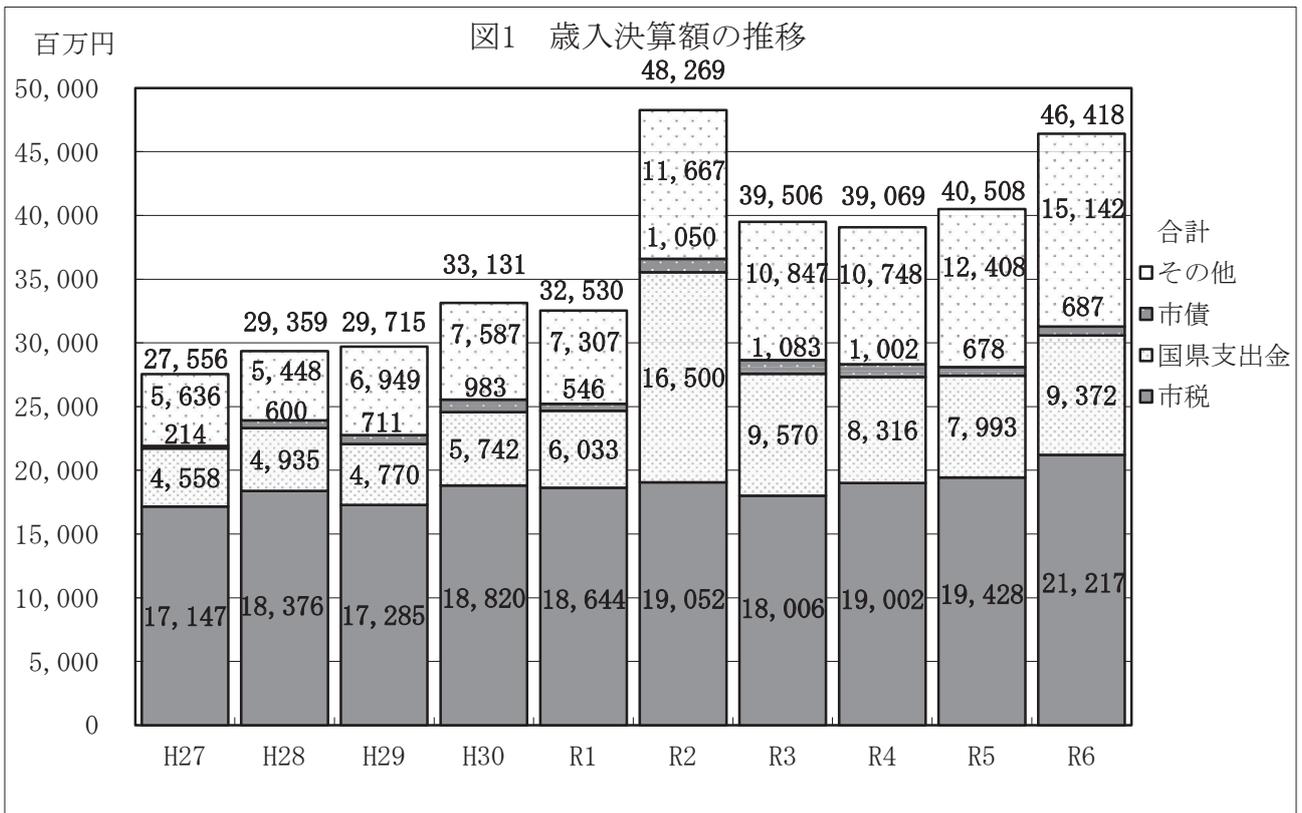
（単位 千円・％）

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和6年度	令和5年度			R6年度	R5年度
自 主 財 源	31,861,445	28,232,825	3,628,620	12.9	68.6	69.7
市 税	21,217,326	19,428,416	1,788,910	9.2	45.7	48.0
分 担 金 ・ 負 担 金	135,963	121,512	14,451	11.9	0.3	0.3
使 用 料	395,601	405,037	△9,436	△2.3	0.9	1.0
手 数 料	142,725	143,079	△354	△0.2	0.3	0.4
財 産 収 入	113,380	74,094	39,286	53.0	0.2	0.2
寄 附 金	2,305,644	2,340,725	△35,081	△1.5	5.0	5.8
繰 入 金	3,565,051	3,338,700	226,351	6.8	7.7	8.2
繰 越 金	2,644,101	984,109	1,659,992	168.7	5.7	2.4
諸 収 入	1,341,654	1,397,153	△55,499	△4.0	2.9	3.4
依 存 財 源	14,556,416	12,274,824	2,281,592	18.6	31.4	30.3
地 方 譲 与 税	226,591	226,186	405	0.2	0.5	0.6
利 子 割 交 付 金	10,112	7,498	2,614	34.9	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	207,100	155,549	51,551	33.1	0.4	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	274,654	159,927	114,727	71.7	0.6	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,519,807	2,388,448	131,359	5.5	5.4	5.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,265	437	2,828	647.1	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	63,652	54,764	8,888	16.2	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	491,730	370,665	121,065	32.7	1.1	0.9
地 方 特 例 交 付 金	606,000	146,981	459,019	312.3	1.3	0.4
地 方 交 付 税	85,118	83,203	1,915	2.3	0.2	0.2
交 通 安 全 対 策 交 付 金	9,752	9,957	△205	△2.1	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	6,616,662	5,440,736	1,175,926	21.6	14.3	13.4
県 支 出 金	2,755,373	2,552,473	202,900	7.9	5.9	6.3
市 債	686,600	678,000	8,600	1.3	1.5	1.7
合 計	46,417,861	40,507,649	5,910,212	14.6	100.0	100.0

表6 歳入決算額の状況（特定財源及び一般財源の内訳）

（単位 千円・％）

区 分	令和6年度			令和5年度		
	決 算 額	うち特定財源	うち一般財源	決 算 額	うち特定財源	うち一般財源
市 税	21,217,326	0	21,217,326	19,428,416	0	19,428,416
地 方 譲 与 税	226,591	0	226,591	226,186	0	226,186
利 子 割 交 付 金	10,112	0	10,112	7,498	0	7,498
配 当 割 交 付 金	207,100	0	207,100	155,549	0	155,549
株式等譲渡所得割交付金	274,654	0	274,654	159,927	0	159,927
地方消費税交付金	2,519,807	0	2,519,807	2,388,448	0	2,388,448
自動車取得税交付金	3,265	0	3,265	437	0	437
環境性能割交付金	63,652	0	63,652	54,764	0	54,764
法人事業税交付金	491,730	0	491,730	370,665	0	370,665
地方特例交付金	606,000	0	606,000	146,981	0	146,981
地 方 交 付 税	85,118	0	85,118	83,203	0	83,203
交通安全対策交付金	9,752	0	9,752	9,957	0	9,957
分担金・負担金	135,963	135,963	0	121,512	121,512	0
使 用 料	395,601	288,954	106,647	405,037	305,480	99,557
手 数 料	142,725	142,724	1	143,079	143,074	5
国 庫 支 出 金	6,616,662	5,313,630	1,303,032	5,440,736	4,450,678	990,058
県 支 出 金	2,755,373	2,743,194	12,179	2,552,473	2,547,105	5,368
財 産 収 入	113,380	55,930	57,450	74,094	23,159	50,935
寄 附 金	2,305,644	2,305,644	0	2,340,725	2,340,725	0
繰 入 金	3,565,051	154,486	3,410,565	3,338,700	882,456	2,456,244
繰 越 金	2,644,101	834,684	1,809,417	984,109	355,967	628,142
諸 収 入	1,341,654	1,148,028	193,626	1,397,153	1,192,524	204,629
市 債	686,600	686,600	0	678,000	678,000	0
合 計	46,417,861	13,809,837	32,608,024	40,507,649	13,040,680	27,466,969
構 成 比	100.0	29.8	70.2	100.0	32.2	67.8



(3) 市税の状況

歳入のうち一番大きな割合を占める市税は、前年度に比べて1,788,910千円(9.2%)の増額となり、その内訳は表7及び表8のとおりです。個人市民税、市たばこ税及び入湯税が減額となりました。

個人市民税

定額減税の影響により、個人市民税は前年度に比べて159,999千円(2.3%)の減額となりました。

法人市民税

市内主要法人の法人市民税の増収などにより、法人市民税は前年度に比べて1,740,947千円(120.3%)の増額となりました。

固定資産税

市税の中で一番大きな割合を占める固定資産税は、評価替えの影響などにより、前年度に比べて166,892千円(1.9%)の増額となりました。

都市計画税

都市計画事業などに要する経費に充てられる目的税であり、前年度に比べて44,799千円(3.2%)の増額となりました。

表7 市税決算額の状況

(単位 千円・%)

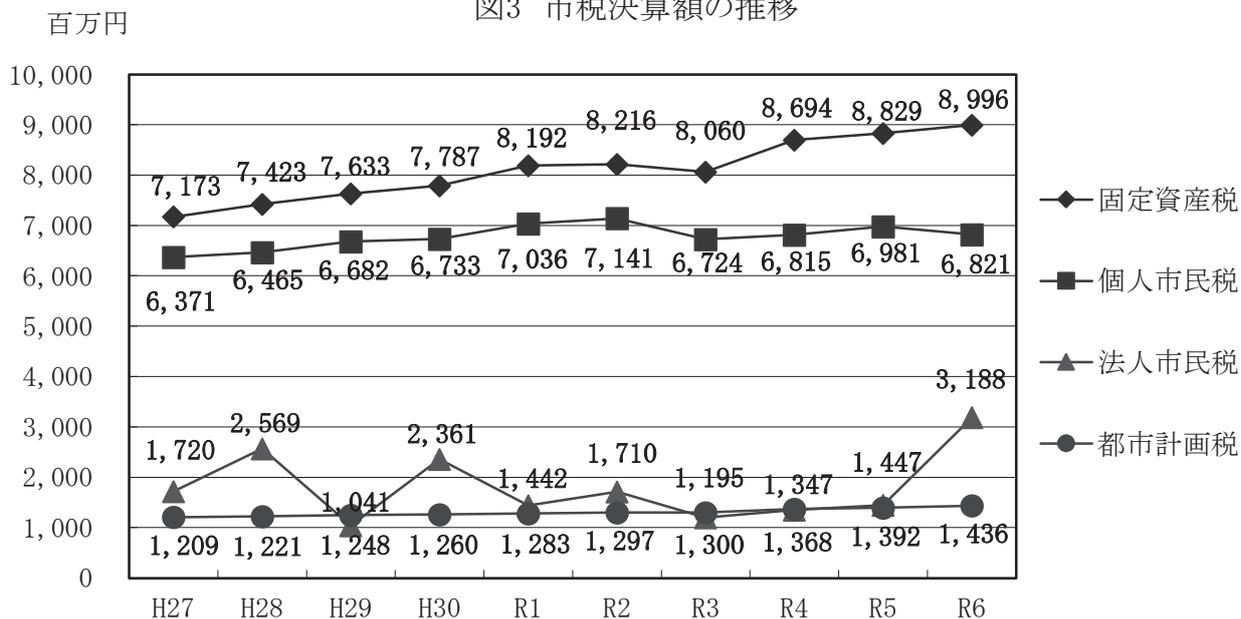
区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率
	令和6年度	令和5年度		
個人市民税	6,820,998	6,980,997	△159,999	△2.3
法人市民税	3,187,603	1,446,656	1,740,947	120.3
固定資産税	8,995,552	8,828,660	166,892	1.9
軽自動車税	233,039	221,426	11,613	5.2
市たばこ税	533,026	548,203	△15,177	△2.8
入 湯 税	10,637	10,802	△165	△1.5
都市計画税	1,436,471	1,391,672	44,799	3.2
合 計	21,217,326	19,428,416	1,788,910	9.2

表8 市税決算額の推移

(各年度上段：決算額千円 下段：前年度比%)

年度	個人市民	法人市民	固定資産	軽自動車	市たばこ	入湯	都市計画	合計
H27	6,371,420	1,719,657	7,172,749	132,752	528,320	13,530	1,208,951	17,147,379
	3.1	△12.6	1.7	3.2	1.4	11.7	1.2	0.5
H28	6,465,095	2,568,847	7,422,942	155,901	528,409	13,330	1,221,124	18,375,648
	1.5	49.4	3.5	17.4	0.0	△1.5	1.0	7.2
H29	6,682,488	1,040,713	7,632,744	164,298	503,028	13,663	1,247,810	17,284,744
	3.4	△59.5	2.8	5.4	△4.8	2.5	2.2	△5.9
H30	6,732,871	2,360,807	7,787,065	173,030	492,178	13,686	1,260,370	18,820,007
	0.8	126.8	2.0	5.3	△2.2	0.2	1.0	8.9
R1	7,035,765	1,441,911	8,192,136	182,751	494,102	13,942	1,283,000	18,643,607
	4.5	△38.9	5.2	5.6	0.4	1.9	1.8	△0.9
R2	7,141,202	1,709,611	8,215,900	194,153	484,834	9,397	1,297,068	19,052,165
	1.5	18.6	0.3	6.2	△1.9	△32.6	1.1	2.2
R3	6,724,180	1,195,364	8,060,463	201,845	513,001	10,712	1,300,117	18,005,682
	△5.8	△30.1	△1.9	4.0	5.8	14.0	0.2	△5.5
R4	6,815,271	1,347,450	8,693,916	216,113	548,370	12,376	1,368,420	19,001,916
	1.4	12.7	7.9	7.1	6.9	15.5	5.3	5.5
R5	6,980,997	1,446,656	8,828,660	221,426	548,203	10,802	1,391,672	19,428,416
	2.4	7.4	1.5	2.5	△0.0	△12.7	1.7	2.2
R6	6,820,998	3,187,603	8,995,552	233,039	533,026	10,637	1,436,471	21,217,326
	△2.3	120.3	1.9	5.2	△2.8	△1.5	3.2	9.2

図3 市税決算額の推移



(4) 性質別歳出の状況

表9は、経費をその経済的性質により分類した性質別歳出決算額の状況です。投出資・貸付金、積立金、人件費など、多くの費目が増額となった一方、投資的経費が減額となりました。

経常的に支出が義務づけられ、任意で削減することが困難な義務的経費は、歳出全体の40.7%を占めています。人件費、扶助費及び公債費の全てが増額となり、義務的経費全体では1,331,838千円(8.1%)の増額となりました。

また、施設などの社会資本整備に要する投資的経費は、85,049千円(1.9%)の減額となりました。

表9 性質別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率	構 成 比	
	令和6年度	令和5年度			R6年度	R5年度
人 件 費	7,063,676	6,228,386	835,290	13.4	16.1	16.4
扶 助 費	9,715,041	9,263,731	451,310	4.9	22.1	24.5
公 債 費	1,089,019	1,043,781	45,238	4.3	2.5	2.8
義務的経費計	17,867,736	16,535,898	1,331,838	8.1	40.7	43.7
物 件 費	7,722,237	7,187,034	535,203	7.4	17.6	19.0
維 持 補 修 費	548,875	520,159	28,716	5.5	1.3	1.4
補 助 費 等	5,312,358	4,595,952	716,406	15.6	12.1	12.1
積 立 金	5,637,181	2,757,521	2,879,660	104.4	12.8	7.3
投出資・貸付金	473,090	226,394	246,696	109.0	1.1	0.6
繰 出 金	1,820,505	1,466,044	354,461	24.2	4.2	3.8
投資的経費	4,489,497	4,574,546	△85,049	△1.9	10.2	12.1
普通建設事業	4,489,497	4,574,546	△85,049	△1.9	10.2	12.1
補助事業	1,447,648	981,084	466,564	47.6	3.3	2.6
単独事業	3,028,641	3,584,226	△555,585	△15.5	6.9	9.5
県営事業	13,208	9,236	3,972	43.0	0.0	0.0
合 計	43,871,479	37,863,548	6,007,931	15.9	100.0	100.0

図4 性質別歳出決算額の推移

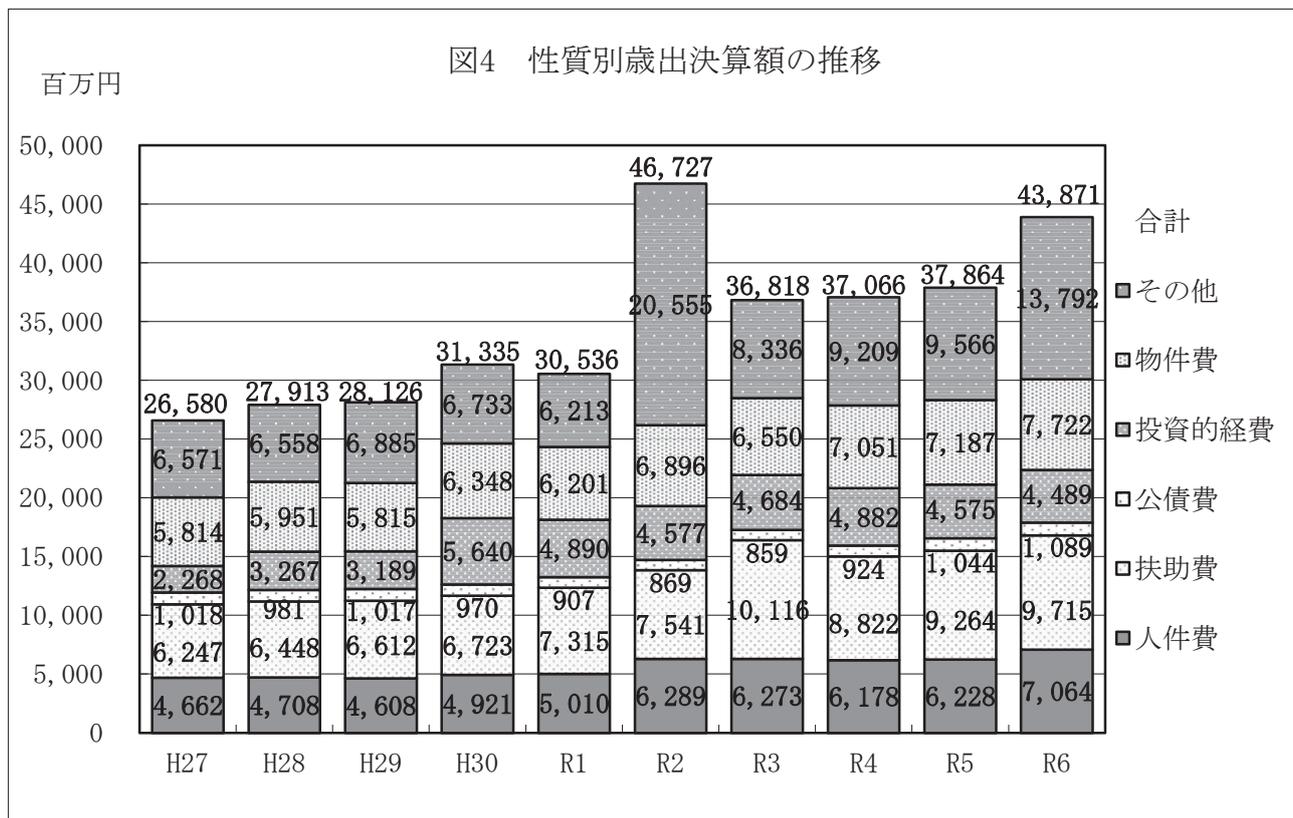


表 10 は、扶助費の推移の表です。前年度に比べて社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費及び衛生費が増額となった一方、生活保護費及び教育費が減額となりました。

扶助費全体における令和 6 年度の決算額は、前年度に比べて 451,310 千円 (4.9%) の増額となりました。合計額は、平成 27 年度から比較すると約 1.6 倍となっています。

表 10 扶助費の推移

(単位 千円)

年度	民 生 費					教育費	衛生費	合計
	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	計			
H27	1,595,550	163,555	3,754,586	544,861	6,058,552	180,110	8,739	6,247,401
H28	1,704,301	163,594	3,812,606	583,355	6,263,856	178,385	5,544	6,447,785
H29	1,726,271	164,439	3,932,816	590,781	6,414,307	191,056	6,295	6,611,658
H30	1,652,013	163,844	4,077,859	550,023	6,443,739	268,103	11,504	6,723,346
R1	1,718,727	176,981	4,465,244	549,737	6,910,689	394,971	9,237	7,314,897
R2	1,750,937	163,838	4,755,223	539,408	7,209,406	321,395	10,657	7,541,458
R3	2,332,468	163,248	6,758,220	524,027	9,777,963	327,059	11,147	10,116,169
R4	2,355,574	154,414	5,294,373	582,577	8,386,938	349,486	85,423	8,821,847
R5	2,656,989	171,994	5,288,535	609,594	8,727,112	430,688	105,931	9,263,731
R6	2,695,476	174,664	5,706,817	542,702	9,119,659	410,342	185,040	9,715,041

表 11 は、物件費の推移の表です。旅費以外の全ての費目の増額により、物件費全体では前年度に比べて 535,203 千円（7.4%）の増額となりました。なお、会計年度任用職員制度が令和 2 年度から開始となったことに伴い、賃金が物件費から人件費に移管されています。

表 11 物件費の推移

(単位 千円)

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備品購入費	委託料	その他	合計
H27	581,545	26,405	493	1,103,136	174,875	156,425	3,165,064	606,334	5,814,277
H28	594,758	29,291	585	1,019,656	179,561	249,897	3,222,535	655,000	5,951,283
H29	609,375	27,832	584	1,006,172	191,944	106,582	3,207,255	665,041	5,814,785
H30	606,840	29,469	900	1,084,040	273,490	120,500	3,525,184	707,164	6,347,587
R1	615,928	28,001	735	1,070,764	252,613	89,685	3,372,305	770,976	6,201,007
R2	—	14,473	97	1,113,444	359,595	619,854	4,046,103	742,028	6,895,594
R3	—	15,437	298	1,013,938	337,334	115,961	4,427,793	639,256	6,550,017
R4	—	27,906	396	1,123,967	345,544	137,057	4,791,389	624,761	7,051,020
R5	—	39,098	571	1,162,615	329,961	126,131	4,852,871	675,787	7,187,034
R6	—	36,707	725	1,331,583	333,427	163,225	5,077,098	779,472	7,722,237

表 12 は、投資的経費の推移の表です。令和 5 年度に市民球場の整備が完了したことなどにより、令和 6 年度は前年度に比べて、85,049 千円（1.9%）の減額となりました。

表 12 投資的経費の推移

(単位 千円・%)

年度	投資的経費			投資充当の			一般財源 の比率 B/A
	決算額 A	歳出総額に 占める割合	指数 (H27 年度=100)	一般財源 B	一般財源総額 に占める割合	指数 (H27 年度=100)	
H27	2,267,692	8.5	100	1,773,563	8.8	100	78.2
H28	3,266,605	11.7	144	2,192,787	10.6	124	67.1
H29	3,188,794	11.3	141	1,677,045	8.3	95	52.6
H30	5,640,270	18.0	249	2,359,503	11.0	133	41.8
R1	4,890,272	16.0	216	2,286,923	10.8	129	46.8
R2	4,577,236	9.8	202	2,042,481	8.3	115	44.6
R3	4,683,724	12.7	207	2,321,373	10.6	131	49.6
R4	4,882,026	13.2	215	2,615,763	10.9	147	53.6
R5	4,574,546	12.1	202	2,242,968	9.0	126	49.0
R6	4,489,497	10.2	198	2,165,400	7.2	122	48.2

(5) 目的別歳出の状況

表 13 は、決算の歳出がどの分野にどれだけ配分されたかを行政目的によって分類したものです。最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出全体の 36.0%を占め、続いて総務費、教育費の順となりました。

前年度との比較では、総務費が定額減税補足給付金の給付などにより 95.1%増加したのを始め、土木費が補助幹線道路整備に係る土地購入費の増加などにより 25.2%、消防費が 5 台目となる救急自動車の導入に係る車両購入費の増加などにより 17.6%増加しました。

一方、農林水産業費が畜産クラスター事業補助金の減少などにより 43.1%減少したほか、議会費が 0.7%減少しました。

表 13 目的別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和 6 年度	令和 5 年度			R6年度	R5年度
議 会 費	255,723	257,585	△1,862	△0.7	0.6	0.7
総 務 費	6,505,982	3,334,037	3,171,945	95.1	14.8	8.8
民 生 費	15,779,120	14,683,488	1,095,632	7.5	36.0	38.8
衛 生 費	3,347,287	3,333,310	13,977	0.4	7.6	8.8
労 働 費	426,770	399,878	26,892	6.7	1.0	1.0
農林水産業費	280,228	492,303	△212,075	△43.1	0.6	1.3
商 工 費	4,148,357	3,876,061	272,296	7.0	9.5	10.2
土 木 費	4,657,082	3,720,092	936,990	25.2	10.6	9.8
消 防 費	1,321,756	1,124,121	197,635	17.6	3.0	3.0
教 育 費	6,060,155	5,598,892	461,263	8.2	13.8	14.8
公 債 費	1,089,019	1,043,781	45,238	4.3	2.5	2.8
合 計	43,871,479	37,863,548	6,007,931	15.9	100.0	100.0

(6) 積立金の状況

令和6年度末における基金の現在高は、表14のとおり13,521,975千円でした。

財政調整基金は、令和5年度の剰余金のうち積立金1,031,027千円と令和6年度中の基金運用から生じた利子33,034千円を積み立てた一方、1,409,565千円の取崩しを行いました。その結果、令和6年度末における現在高は5,688,059千円です。

新たに学校給食費無償化基金を設置し、500,000千円を積み立てました。

表14 積立基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 残高	令和6年度中増減額		令和5年度末 残高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	5,688,059	1,064,061	△1,409,565	6,033,563
奨 学 基 金	146,075	100,000	△5,931	52,006
減 債 基 金	541,270	200,136	0	341,134
緑 化 基 金	151,550	126	△4,000	155,424
文 化 振 興 基 金	68,194	50,000	△12,320	30,514
国 際 交 流 基 金	79,049	100	△2,496	81,445
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	55,826	100	△1,699	57,425
協働のまちづくり推進基金	13,621	720	△1,195	14,096
公共施設等整備基金	1,551,131	753,959	0	797,172
み ち づ くり 基 金	931,849	503,365	△72,684	501,168
子ども・子育て応援基金	717,594	151,062	△52,660	619,192
ふるさとおおぶ応援基金	3,077,757	2,313,551	△2,000,000	2,764,206
地方創生応援基金	0	0	△1,500	1,500
学校給食費無償化基金	500,000	500,000	0	0
合 計	13,521,975	5,637,180	△3,564,050	11,448,845

(7) 市債の状況

市の借入金である市債の令和6年度借入額は、表15のとおり686,600千円でした。また、令和6年度末の市債現在高は、表16のとおり8,224,011千円で、前年度に比べて349,299千円減少しました。

表17を見ると、借入先別では財務省と旧郵政公社からの政府資金が2,718,519千円で、全体の33.1%を占めています。また、利率別では1.0%以下が最も多く、全体の75.3%を占めています。

表15 令和6年度市債の借入状況

起債の目的	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (年)	うち据置
					(年)
庁舎整備事業	51,600	振興協会	0.800	10	2
児童センター整備事業	92,200	市中銀行	1.015	10	2
親水施設整備事業	18,000	共済組合	1.200	10	2
道路整備事業	89,300	機 構	1.100	10	2
	73,000	市中銀行	1.020	10	2
公園整備事業	29,000	共済組合	1.200	10	2
土地区画整理事業	19,900	財 務 省	1.100	10	2
	72,000	財 務 省	1.200	10	2
	55,000	共済組合	1.200	10	2
消防防災施設整備事業	31,000	機 構	1.100	10	2
義務教育施設整備事業	72,500	市中銀行	1.020	10	2
公民館整備事業	16,300	共済組合	1.200	10	2
歴史民俗資料館整備事業	22,300	共済組合	1.200	10	2
スポーツ施設整備事業	44,500	共済組合	1.200	10	2
合 計	686,600				

表 16 目的別の市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度末 現在高 (A+B-C)	令和 5 年度末 現在高 (A)	令和 6 年度 発行額 (B)	令和 6 年度 償還額	
					うち元金(C)
公 共 事 業 等	1,441,660	1,544,923	51,100	166,988	154,363
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	235,000	256,250	0	21,785	21,250
公営住宅建設事業	184,024	215,451	0	35,125	31,427
全国防災事業	32,267	38,291	0	6,133	6,024
教育・福祉施設等整備事業	3,213,740	3,281,282	164,700	258,961	232,242
一般単独事業	2,674,584	2,729,775	430,000	492,066	485,191
財源対策債	403,807	401,109	40,800	40,561	38,102
減税補てん債	25,122	55,680	0	30,599	30,558
臨時財政対策債	13,807	50,549	0	36,801	36,742
合 計	8,224,011	8,573,310	686,600	1,089,019	1,035,899

表 17 借入先別及び利率別市債現在高

(単位 千円・%)

借 入 先	令和 6 年度末				
	現在高	～1.0%	～2.0%	～3.0%	～4.0%
財 務 省	2,643,258	1,916,111	712,791	14,356	0
旧 郵 政 公 社	75,261	38,928	36,333	0	0
機 構	1,388,686	669,249	719,437	0	0
市 中 銀 行 等	1,821,542	1,513,734	307,808	0	0
共 済 組 合 等	2,295,264	2,053,618	241,646	0	0
合 計	8,224,011	6,191,640	2,018,015	14,356	0
構 成 比	100.0	75.3	24.5	0.2	0.0

3 財政指標

国が実施する決算統計調査には、地方自治体間の財政構造を比較、分析するために用いる財政指標があります。表 18 は、そのうちいくつかの指標をまとめたものです。

基準財政収入額、基準財政需要額は、普通交付税を算定するために用いる数値です。これは自治体の財政状況を合理的に測定するために算出するもので、自治体が標準的な状況のもとで徴収できる収入額、必要とする支出額を示しています。基準財政収入額が基準財政需要額を上回る自治体は、普通交付税が交付されず、不交付団体と呼ばれます。令和 6 年度は、基準財政収入額 17,149,503 千円に対し、基準財政需要額は 14,880,745 千円で、引き続き不交付団体です。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表し、この指数が高いほど財政力が高いとされています。本市の令和 6 年度の財政力指数（3 年平均）は 1.14 で、前年度に比べて 0.02 ポイント増加しました。

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他経常的経費の割合で、財政の弾力性を表し、この数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいるとされています。令和 6 年度の経常収支比率は、分子を構成する経常的経費の増加率よりも、分母を構成する経常一般財源の増加率の方が高かったため、前年度に比べて 0.1 ポイント改善し、83.5%となりました。なお、令和 5 年度の全国市町村の平均値 93.1%や愛知県内市町村の平均値 92.6%は下回っています。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すもので、国が定める早期健全化基準の 25.0%以上になった場合、財政健全化計画を策定しなければなりません。令和 6 年度の実質公債費比率（3 年平均）は 0.2%で、健全な財政状態であることを示しています。

将来負担比率は、実質的な負債を財政規模に対する割合で表したもので、将来的に財政を圧迫する可能性を示すものです。前年度と同じく将来負担額がない「－」表示となりました。

表 18 財政指標等の状況

(単位 千円・%)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3 年平均)	経常収支比率	実質公債費比率 (3 年平均)	将来負担比率
H27	13,753,021	12,422,392	1.06	85.4	△2.1	－
H28	14,258,246	12,539,636	1.10	81.5	△2.9	－
H29	15,704,399	12,718,455	1.16	84.2	△2.4	－
H30	13,740,915	12,952,304	1.14	83.5	△2.5	－
R1	15,997,894	12,852,942	1.18	85.4	△2.0	－
R2	15,236,134	13,537,498	1.14	81.9	△1.5	－
R3	15,606,311	14,281,950	1.15	82.8	△0.8	－
R4	15,839,753	14,114,086	1.11	83.4	△0.4	－
R5	16,548,935	14,360,372	1.12	83.6	△0.2	－
R6	17,149,503	14,880,745	1.14	83.5	0.2	－